

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.asteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,991	△21.1	40	△75.2	35	△83.7	△7	—	△18	—	19	—
2019年3月期第3四半期	2,521	4.9	163	△67.4	214	△44.0	100	△45.4	100	△45.4	△53	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△1.11	△1.11
2019年3月期第3四半期	6.06	5.86

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,971	5,345	5,181	57.8
2019年3月期	7,117	5,389	5,382	75.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△13.8	200	△48.6	200	△56.8	140	△48.3	8.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Infoteria Hong Kong Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	17,491,265株	2019年3月期	17,491,265株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	719,963株	2019年3月期	735,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	16,483,403株	2019年3月期3Q	16,527,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、YouTube Liveによりライブ配信するほか、後日当社ウェブサイトでも公開する予定です。

2020年2月14日（金） 18：00～19：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月～12月)における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益となりました。

売上収益につきましては、主力製品である「ASTERIA Warp」(アステリア ワープ)、「Handbook」(ハンドブック)の販売が堅調に推移した結果、エンタープライズとネットサービスの2つのビジネスユニットについては増収となりました。一方で、デザインビジネスユニットは当四半期に新規企業からの受注を獲得したものの、重要な顧客2社の経営に関わる問題により発生した当社が関与するプロジェクト遅延の影響が大きく、大幅な減収となりました。結果として、エンタープライズ、ネットサービスは伸長したもののデザインの減収をカバーすることができず、全体としても前年同期比で減収となりました。利益につきましては、デザインビジネスユニットの経営合理化によるコストの軽減も継続しておりますが、売上収益の減少による影響が大きく、営業利益、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下の通りです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減率
売上収益	2,521,442千円	1,990,531千円	△21.1%
営業利益	163,079千円	40,396千円	△75.2%
税引前四半期利益	214,290千円	35,025千円	△83.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	100,093千円	△18,368千円	－%

ビジネスユニット別の売上状況は以下の通りです。

エンタープライズビジネスユニット

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	1,157,805千円	1,190,233千円	102.8%

<売上収益の状況>

ASTERIA Warpシリーズ導入企業の増加に伴い、既存のお客様に対する製品サポート売上が堅調に増加しました。また、幅広い業界でRPAの導入意欲が高いことを背景に、サブスクリプション版「ASTERIA Warp Core」の売上が前年同期比約2倍と好調に推移しました。これらのストック収益の増加により、ビジネス基盤はより強固なものとなりました。その他、AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」の売上も含まれます。

ネットサービスビジネスユニット

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	214,732千円	230,008千円	107.1%

<売上収益の状況>

売上のほとんどがサブスクリプション型である「Handbook」は、製品に対するユーザーの信頼度が高まり活用領域が広がっていることによる上位版への契約更新が当ユニットの販売を牽引しています。また、ペーパーレス会議での用途のほか、営業力強化に向けたITや最新テクノロジーを活用した「Sales Tech」の用途での新規受注も増加トレンドが続いています。「Platio」は、AIカメラを使ったホテルでの実証実験や導入事例を公開する販促戦略を通じて、ホテルや医療機関等における採用が増えている状況です。

デザインビジネスユニット

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	1,141,851千円	565,336千円	49.5%

<売上収益の状況>

新規企業からの受注を獲得したものの、重要な顧客2社の経営に関わる問題により、当社の関与するプロジェクトへの影響が継続しているため、大幅な減収となりました。

その他

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	7,054千円	4,954千円	70.2%

<売上収益の状況>

「SnapCal」、「lino」、ブロックチェーン技術コンサルティング等のサービスによって構成されております。なお、「ExtenXLS」が前会計年度において販売を終了したため、前年同期比で減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,854,560千円増加し、8,971,270千円となりました。このうち、流動資産は1,078,679千円減少し、3,031,170千円となり、非流動資産は2,933,239千円増加し、5,940,100千円となりました。これらの主な要因は、流動資産においては、現金及び現金同等物666,442千円の減少、営業債権及びその他の債権379,513千円の減少によります。また、非流動資産においては、有形固定資産（主に使用権資産）1,151,956千円の増加、その他の金融資産（主に関連会社株式）1,631,261千円の増加によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,899,470千円増加し、3,626,727千円となりました。このうち、流動負債は183,261千円増加し、1,276,662千円となり、非流動負債は1,716,210千円増加し、2,350,065千円となりました。これらの主な要因は、流動負債においては、未払法人所得税等149,371千円の減少、その他の流動負債129,567千円の減少に対し、借入金（短期）142,800千円の増加、その他の金融負債（主にリース負債）255,290千円の増加によります。また、非流動負債においては、借入金（長期）821,500千円の増加、その他の金融負債（主にリース負債）882,371千円の増加によります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ44,909千円減少し、5,344,544千円となりました。この主な要因は、資本剰余金77,154千円の減少、利益剰余金191,270千円の減少に対し、非支配持分155,449千円の増加によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より666,442千円減少し、2,610,906千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は402,508千円（前年同期187,463千円の使用）となりました。主に減価償却及び償却費206,289千円の発生、営業債権及びその他の債権358,141千円の減少及び法人所得税の支払額132,665千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,854,263千円（前年同期376,774千円の使用）となりました。主に関連会社株式1,538,664千円の取得及び投資有価証券215,500千円の取得によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は799,713千円（前年同期460,262千円の使用）となりました。主に長期借入1,000,000千円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2019年11月8日に公表いたしました「2020年3月期第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,277,348	2,610,906
営業債権及びその他の債権	709,205	329,692
棚卸資産	33,690	7,711
その他の流動資産	89,606	82,862
流動資産合計	4,109,849	3,031,170
非流動資産		
有形固定資産	191,030	1,342,986
のれん	1,347,026	1,332,998
無形資産	143,892	91,744
持分法で会計処理されている投資	114,092	328,429
その他の金融資産	1,084,045	2,715,306
その他の非流動資産	126,776	128,636
非流動資産合計	3,006,861	5,940,100
資産合計	7,116,710	8,971,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	100,000	242,800
営業債務及びその他の債務	92,241	156,349
未払法人所得税等	152,096	2,725
その他の金融負債	—	255,290
その他の流動負債	749,064	619,497
流動負債合計	1,093,401	1,276,662
非流動負債		
借入金	—	821,500
引当金	19,365	19,385
繰延税金負債	74,411	86,541
その他の金融負債	538,275	1,420,646
その他の非流動負債	1,805	1,993
非流動負債合計	633,855	2,350,065
負債合計	1,727,257	3,626,727
資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	2,577,710	2,500,556
自己株式	△578,558	△537,645
その他の資本の構成要素	423	27,576
利益剰余金	1,106,763	915,493
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,381,681	5,181,322
非支配持分	7,772	163,221
資本合計	5,389,453	5,344,544
負債及び資本合計	7,116,710	8,971,270

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	2,521,442	1,990,531
売上原価	1,078,447	636,410
売上総利益	1,442,994	1,354,120
販売費及び一般管理費	1,279,485	1,310,568
その他の収益	5,152	4,510
その他の費用	5,582	7,666
営業利益	163,079	40,396
金融収益	43,227	14,989
金融費用	416	23,409
持分法による投資損益	8,400	3,050
税引前四半期利益	214,290	35,025
法人所得税費用	114,197	41,738
四半期利益 (△は損失)	100,093	△6,713
四半期利益の帰属		
親会社の所有者 (△は損失)	100,093	△18,368
非支配持分	—	11,655
四半期利益 (△は損失)	100,093	△6,713
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	6.06	△1.11
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	5.86	△1.11

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	100,093	△6,713
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△73,763	48,366
純損益に振り替えられることのない項目合計	△73,763	48,366
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△79,309	△22,351
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△79,309	△22,351
その他の包括利益合計	△153,072	26,014
四半期包括利益	△52,979	19,301
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△52,979	5,205
非支配持分	—	14,097
四半期包括利益	△52,979	19,301

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円			
2018年4月1日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266	181,722
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△79,309	△73,763	△153,072
四半期包括利益合計	—	—	—	△79,309	△73,763	△153,072
新株の発行(新株予約権の行使)	6,930	6,930	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△499,902	—	—	—
自己株式の処分	—	143,572	267,659	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	82,051	—	—	—	—
所有者との取引額合計	6,930	232,552	△232,243	—	—	—
2018年12月31日時点の残高	2,275,343	2,725,277	△479,326	80,147	△51,497	28,650

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計
	利益剰余金	合計	千円
	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	937,838	5,633,615	5,633,615
四半期利益	100,093	100,093	100,093
その他の包括利益	—	△153,072	△153,072
四半期包括利益合計	100,093	△52,979	△52,979
新株の発行(新株予約権の行使)	—	13,859	13,859
自己株式の取得	—	△499,902	△499,902
自己株式の処分	—	411,231	411,231
配当金	△101,670	△101,670	△101,670
株式に基づく報酬取引	—	82,051	82,051
所有者との取引額合計	△101,670	△94,431	△94,431
2018年12月31日時点の残高	936,261	5,486,205	5,486,205

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	千円	千円	千円	千円	千円	
2019年4月1日時点の残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△24,793	48,366	23,573
四半期包括利益合計	—	—	—	△24,793	48,366	23,573
自己株式の取得	—	—	△129,980	—	—	—
自己株式の処分	—	△110,615	170,893	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	33,678	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△217	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,988	△409	3,580
所有者との取引額合計	—	△77,154	40,913	3,988	△409	3,580
2019年12月31日時点の残高	2,275,343	2,500,556	△537,645	103,277	△75,701	27,576

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	千円	千円		
2019年4月1日時点の残高	1,106,763	5,381,681	7,772	5,389,453
会計方針の変更による累積的影響額	△102,221	△102,221	—	△102,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,542	5,279,461	7,772	5,287,233
四半期利益	△18,368	△18,368	11,655	△6,713
その他の包括利益	—	23,573	2,442	26,014
四半期包括利益合計	△18,368	5,205	14,097	19,301
自己株式の取得	—	△129,980	—	△129,980
自己株式の処分	—	60,277	—	60,277
配当金	△67,102	△67,102	—	△67,102
株式に基づく報酬取引	—	33,678	—	33,678
非支配持分との取引	—	△217	△824	△1,041
子会社の設立に伴う払込	—	—	142,177	142,177
その他	△3,580	—	—	—
所有者との取引額合計	△70,681	△103,343	141,353	38,010
2019年12月31日時点の残高	915,493	5,181,322	163,221	5,344,544

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	214,290	35,025
減価償却及び償却費	107,848	206,289
金融収益	△29,419	△14,584
金融費用	416	16,163
持分法による投資損益(△は益)	△8,400	△3,050
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△346,339	358,141
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△58,308	124,798
その他	67,338	△201,846
小計	△52,574	520,935
利息及び配当金の受取額	23,302	17,705
利息の支払額	△415	△3,467
法人所得税の支払額	△157,776	△132,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,463	402,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,649	△22,192
有形固定資産の売却による収入	728	—
無形資産の取得による支出	△1,000	—
無形資産の売却による収入	828	—
投資の取得による支出	△171,608	△215,500
投資の払戻しによる収入	25,645	1,000
関連会社株式の取得による支出	—	△1,538,664
子会社株式の取得による支出	△74,260	△67,580
その他	△18,459	△11,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,774	△1,854,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	138,359	—
非支配持分からの払込による収入	—	142,177
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△35,700
その他の金融負債の発行による収入	6,410	—
その他の金融負債の返済による支出	△1,884	—
リース負債の返済による支出	—	△109,486
自己株式の取得による支出	△502,152	△130,623
配当金の支払額	△100,848	△66,818
その他	△148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,262	799,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,024,499	△652,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,277	3,277,348
現金及び現金同等物の為替変動による影響	61,051	△14,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,255,829	2,610,906

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
	リースに関する会計処理の改訂
<p>当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。</p> <p>適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.37%であります。</p> <p>また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。</p> <p>当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。</p> <p>当社グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。</p> <p>IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が1,283,973千円、リース負債が1,388,536千円増加しております。また、利益剰余金が102,221千円減少しております。</p> <p>なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用 ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠 ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理 ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外 ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用 	

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本連結会計期間より新たに投資事業を開始したことから、「ソフトウェア事業」および「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、「エンタープライズ」、「ネットサービス」、「デザインサービス」の3つのビジネスユニットで構成されています。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

投資事業については、当第3四半期会計期間より開始されたため、前第3四半期連結累計期間は、単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,990,531	—	1,990,531	—	1,990,531
セグメント間収益	49	39,116	39,165	△39,165	—
合計	1,990,580	39,116	2,029,696	△39,165	1,990,531
セグメント利益(△損失) (注) 2	43,853	14	43,867	△314	43,552
その他の収益及び費用					△3,157
金融収益					14,989
金融費用					23,409
持分法による投資損益					3,050
税引前四半期利益					35,025
その他の項目					
減価償却費及び償却費	206,187	102	206,289	—	206,289

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

(3) セグメント資産の重要な変動

第3四半期会計期間において、投資事業を開始したことにより、前年度末に比べ当該事業のセグメント資産が1,811,389千円増加しております。

(後発事象)

該当事項はありません。